九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

[04] 大学教育研究センターニュース

https://hdl.handle.net/2324/20133

出版情報：大学教育研究センターニュース. 4, 1995-05-30. 九州大学大学教育研究センター
バージョン：
権利関係：

大学教育研究センターニュース

No. 4　　平成７年５月30日　発行　　（編集）九州大学大学教育研究センター

今号の主な内容

- 第５回大学教育研究センター委員会開催される。
- 第６回大学教育研究センター委員会開催される。
- 第７回大学教育研究センター委員会開催される。
- 第８回大学教育研究センター委員会開催される。
- 第３回全学共通教育自己点検・評価委員会開催される。
- 七国立大学共通教育主幹部局長会議開催される。
- 全国国立大学教養（学）部長会議開催される。
- 平成７年度前期分全学共通教育科目個別シラバスについて
- 全学共通教育科目担当教官要項について
- 全学共通教育関係会議開催記録
- 全学共通教育運営組織
- 全学共通教育関係委員会委員名簿
  大学教育研究センター委員会、全学共通教育実施委員会、教養教育科目第一実施部会、教養教育科目第二実施部会、基礎科学教育科目実施部会、言語文化科目実施部会、健康・スポーツ科学科目実施部会、コア教養科目の領域担当者会議代表者及び副代表者、基礎科学教育科目の科目担当者会議代表者及び副代表者、全学共通教育広報ｒａｄｉｘ編集委員会

第５回大学教育研究センター委員会が開催されました。

平成６年１２月１９日、六本松地区で上記委員会が開催され、以下のことを審議決定した。

1　平成７年度非常勤講師の任用を承認した。
2　平成７年度全学共通教育科目の授業計画を承認した。
3　平成７年度全学共通教育科目周辺教養科目の自発的開講科目を承認した。
4　平成７年度全学共通教育の学年暦を承認した。
　なお、全学共通教育の学年暦と全学の学年暦の一部に違いがある点について、平

成８年度以降の全学共通教育の学年暦を作成する際、検討することにした。
5　平成５年度以前入学者にかかる専門教育科目（経済学部）の読替え科目の訂正を承認した。
6　平成６年度後期の全学共通教育定期試験等事務日程を承認した。
7　平成７年度第２種一般教育科目の開講案を承認した。
8　全学共通教育における授業科目名（図学関係）の変更を承認した。

第６回大学教育研究センター委員会が開催されました。

平成７年２月１３日、六本松地区で上記委員会が開催され、以下のことを審議決定した。
1　平成７年度非常勤講師の任用追加を承認した。
2　平成７年度全学共通教育科目履修要項の一部変更を承認した。
3　平成５年度以前入学者に対する旧カリキュラム科目への読替え科目一覧表（平成７年度版）を承認した。
4　全学共通教育科目にかかる既修得単位認定の実施日程を承認した。
5　全学共通教育科目にかかる科目等履修生の取扱いについては、大学教育研究センターと学生部とで協議の上、その詳細を定めることにした。
6　専攻教育科目（文学部）の周辺教養科目への読替えを承認した。

第７回大学教育研究センター委員会が開催されました。

平成７年３月２２日、六本松地区で上記委員会が開催され、以下のことを審議決定した。
1　平成７年度非常勤講師の任用変更を承認した。
2　平成６年度後期定期試験の追試験申請者一覧を承認した。
3　平成７年４月進学（医・歯学部）にかかる査定のための成績資料を承認した。
　なお、進学の概況は、医学部の残留率は例年の７～９％に比べ１．８％と格段に低下し、歯学部も例年の７～９％に比べ６．８％と低下している。
4　平成６年度後期定期試験における成績報告を提出していない教官があるので、今後このようなことがないようにお願いしたいとの依頼があった。

第８回大学教育研究センター委員会が開催されました。

平成７年４月１８日、六本松地区で上記委員会が開催され、以下のことを審議決定した。
1　平成７年度大学教育研究センター委員会の委員名簿を承認した。

2　全学共通教育にかかる運営組織、実施組織並びに平成７年度全学共通教育関係委員会の委員名簿を承認した。

なお、全学共通教育実施委員会の副委員長に、押川　元重　教授（大学教育研究センター）を選出した。

3　平成７年度ｒａｄｉｘ編集委員会の委員名簿を承認した。

4　平成７年度非常勤講師の任用変更を承認した。

5　平成７年度入学者のクラス割りを承認した。

6　全学共通教育科目にかかる「既修得単位の認定要領」の一部を改正し、さらに既修得単位認定一覧表を承認した。（科目及び成績の最終的な認定は、学部教授会で行うことになる。）

7　平成７年度九州地区国立大学間合宿共同授業の計画案を承認し、さらに、履修者については、周辺教養科目の中の「総合科目」２単位として認定することにした。

メインテーマ	知性と感性　－今　大学で何を学ぶか－
会　場	九重共同研修所
期　間	平成７年７月１３日～７月１７日

8　平成７年度全学共通教育科目履修要項の一部修正を承認した。

9　平成７年度全学共通教育科目周辺教養科目の自主開講科目の追加を承認した。

10　全学共通教育科目の追加開講を承認した。

11　平成５年度以前入学者に対する旧カリキュラム科目への読替え科目一覧表（平成７年度版）の一部修正を承認した。

12　平成８年度から開講される高年次履修全学共通教育科目の実施について検討するに当たり、箱崎地区及び病院地区での実施曜日・時限の案を提示、学部に持ち帰り検討願うことにした。

13　平成７年度第２種一般教育科目の開講が「未定」となっていた分の開講を承認した。

14　全学共通教育には、六本松地区の教官ばかりではなく、全学の教官が幅広く参加している。これらの授業担当教官の理解を得るため、大学教育研究センターで、新しい試みとして、全学共通教育科目担当教官要項を作成、配布したとの説明があった。

15　個別シラバスについて、大学教育研究センターから次のような説明があった。

(1)　学部一貫教育委員会（部局長で構成）で、平成７年度から全学的にシラバスの作成にとりかかることが決定された。

(2)　全学共通教育科目に関しては、従来から共通シラバス（全学共通教育科目履修の手引き）が作成され、授業に利用されている。

(3)　授業担当教官には、共通シラバスに記載された内容を尊重し、かつ、それぞれの専門や個性を生かして授業を行っていただいているが、その個別の授業に関するシラバス（個別シラバス）の提出をお願いしている。

(4)　提出された個別シラバスは印刷製本はせず、コピーをして関係教官の閲覧に供することにしているが、今後はデータベース化に向け、積極的にとり組んでいきたい。

第３回全学共通教育自己点検・評価委員会が開催されました。

平成７年３月２４日、六本松地区で上記委員会が開催され、以下のことを審議決定した。

1　平成６年１１月に実施した学生アンケートの結果の報告書（５月頃発刊予定）を、次の要領で作成することにした。

(1)　アンケート結果の解析を行い、文章化する。

(2)　各評価改善委員会並びに本委員会で出された意見を盛り込む。

(3)　自由記述式アンケートの内容を整理する。

(4)　別途実施された健康・スポーツ科学科目についてのアンケート結果を盛り込む。

2　学生アンケートの結果の概要は、ｒａｄｉｘでも公表する。

七国立大学共通教育主幹部局長会議が開催されました。

1　上記の会議が、４月２１日東京大学で開催された。

まず、文部省側の村田大学改革推進室長から、最近の大学改革等について、大学改革の進捗状況、高等教育の個性化、教育研究の高度化、生涯学習への対応、自己点検評価の実施の各項目につき、資料に基づく説明がなされた。

次に、国立大学の整備状況に関し、国立大学の教育研究の充実のための平成７年度予算額主要事項について、概略次のような説明がなされた。

(1)　教育研究経費の充実

・　学生当・教官当積算校費の単価改定　　単価　1.４％増

・　教育研究特別経費（教育改善推進費）の増額

約２２１億円（約　１７億円増）

・　高度化推進特別経費　　約　８３億円（約　２３億円増）

優れた教育研究実績をあげている大学院を中心とする教育研究条件の整備等（ティーチングアシスタントを含む）

・　大学改革推進等経費　　約　４１億円（約　１１億円増）

カリキュラム改革等大学改革を支援するための経費

(2)　理工系教育の推進

・　理工系教育推進経費（新規）　　約　　１億円

・　学部教育ハイテク設備費　　約　１４億円（約　　３億円増）

・　高等専門学校教育先端設備費（新規）　約　　８億円

(3)　卓越した研究拠点（ＣＯＥ）の形成（新規）

・　中核的研究機関支援プログラム　　約　５６億円

既にＣＯＥとしての特色を有している研究機関の支援

・　中核的研究拠点形成プログラム　　約　１７億円

中核的研究拠点として発展する可能性のある研究組織についてＣＯＥ育成

(4)　情報基盤の整備充実

・ 学術情報ネットワーク構築等　約３７７億円（約　４９億円増）
・ 図書館高度化設備等　約　５５億円（約　　３億円増）

(5) 設備費の充実
・ 大学院最先端設備費　約　４３億円（約　　５億円増）
・ 大型高性能の研究設備の充実　約３２９億円（約　５１億円増）

(6) 大型基礎研究の重点的推進　約５８４億円（約　３７億円増）

(7) 国立学校施設の整備充実
・ 文教施設費　約１，１７１億円（約１０７億円増）
・ 特別施設整備事業　約２００億円（前年同）

また、機構・定員に関して、教養部の改組、大学院の新設、学部の創設、短大の廃止・転換、学科の新設、研究所の改組等及び入学定員の改定等について、資料に基づく説明がなされた。

2 次に、各大学の現状報告が行われた。

(1) 北海道大学

今年４月、教養部を廃止し、それに伴い高等教育機能開発総合センター及び事務局学務部が設置された。

新設のセンターは、全学教育部、高等教育開発研究部及び生涯学習計画研究部の３部からなり、全学教育部が全学共通教育の企画・調整・実施を行う。

センターの教官定員は、７人（教授４人、助教授３人）である。

センター長は、副学長（教育担当）であり、いま１人の副学長は学生部長である。

組織の改編に伴い、学部一貫のクサビ型カリキュラムに切りかえ、全学共通教育科目については、全学参加体制で行う。

また、言語文化部の事務は、従来教養部の事務が行っていたが、今後は文学部が担当する。言語文化教育については、新カリキュラムにおいて、理系学部は英語必修であるが、文系学部は経済学部を除いて、英語以外の２ケ国語を選んでよいというように制限撤廃が行われた。

中国語は、従来文系のみであったが、今年から理系にも拡大され、クラス増が行われた。

(2) 東北大学

平成５年度に教養部廃止が行われ、新カリキュラムが実施されているが、実施上の経験を踏まえて、カリキュラム見直しの委員会を今年度設置する。

現在の問題点は、次のとおりである。

① 全学参加体制の一層の強化と、旧教養部教官の過重負担（一部の学部）の全学的解決

② 大学教育研究センターの教官定員の少なさ、センター長の位置付け（北大、阪大は副学長がセンター長兼任）

③ カリキュラムについては、理系必修科目の数の再検討、中国語、スペイン語、朝鮮語の充実の問題

(3) 名古屋大学

教養部の改編は平成5年度に行われ、情報文化学部が設置された。

全学共通教育の実施・運営は、全学委員会で行われ、情報文化学部はその責任部局ではない。しかし、実質的には、情報文化学部が共通教育のかなりの部分を負担している。人間情報学研究科が学年進行で学生が増えてくれば、今後、共通教育の負担増が問題となる。

副学長制については、今年度は経過措置として、総長補佐2名を置き、平成8年度については、副学長（2名）の概算要求をする。

ティーチングアシスタントは、総長特別経費で運用している。

言語文化教育については、中国語の履修希望者の急増が特徴的である。全学向け英語授業は、従来3年生以上の学部生、大学院生、教職員に行われ、単位も認めていなかったが、今年度から1年生にも開講し、単位も認める。

(4) 京都大学

平成5年度に教養部が改編され、総合人間学部が設置された。

全学共通教育の実施体制については、全学的な教育課程委員会、－企画調整専門委員会、カリキュラム専門委員会が設置されているが、実施責任部局は総合人間学部である。

したがって、総合人間学部の全学共通教育の負担分は大きいが、平成6年度の９５％から、平成7年度の９２％へと減少傾向にある。これに対し、総合人間学部以外の学部の全学共通教育への参加が、少しずつ増加している。

その中には、化学研究所、人文科学研究所、数理解析研究所、霊長類研究所、防災研究所等多くの研究所、センターからの協力科目が含まれ、講義科目の多様化で学生には好評である。

外国語教育については、ＬＬの充実をめざしているが、未だ不十分である。

また、中国語の履修希望学生が急増し、１クラス１００人を越えるクラスもできている。このため、専任教官2人では対応できず、非常勤に依存している。

情報処理教育も施設が不十分で、充実が望まれる。

(5) 大阪大学

平成6年度に教養部が廃止され、共通教育の運営、実施責任組織として、全学共通教育機構が設置された。機構長は副学長である。全学共通教育は、全学参加体制で行っている。

カリキュラムについては、基礎ゼミが好評である。

ティーチングアシスタントは、総長特別経費によって、本年度より実施している。

シラバスは作成され、授業評価については、現在慎重に準備中である。

言語文化部については、ティーチングアシスタントの活用が行われ、好評である。中国語については、まだその増加は他大学ほどではない。

(6) 東京大学

組織改革を、平成5年度より年次計画で実施している。

平成4年度現在の教養学部組織は、概略、前期課程（人文科学科、社会科学科、自然科学科、外国語科、保健体育科）、後期課程（教養学科第一、第二、第三、基礎科学科第一、第二）、大学院総合文化研究科（文化人類学、比較文学、比較文化、表象文化論、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学、広域科学）、理学系研究科（地理学専攻人文地理学、科学史科学基礎論、相関理化学）といった構成となっているが、将来計画としては、前期課程兼担学科目（総合科目＝思想・芸術系、国際地域系、社会・制度系、人間・環境系、物質・生命系、数理・情報系、基礎科目、主題科目）、後期課程兼担学科目｛（教養学科＝総合人間科学、地域文化論、相関社会科学）、（基礎科学科＝システム基礎科学、相関基礎科学）｝、そして総合文化研究科｛言語情報科学、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学、広域科学（広域システム科学系、生命環境科学系、相関基礎科学系）｝となる。

この中、総合文化研究科の言語情報科学専攻は平成5年度、広域科学生命環境科学系は平成6年度、広域科学相関基礎科学系、広域システム科学系は平成7年度に発足した。平成8年度からは、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学専攻が発足する予定である。

前期課程学生6，０００名をかかえての重点化であるが、重点化しても、前期課程教育がおろそかにならないような制度論が必要である。

また、前期課程教育については、きちんと評価をし、どう修正していくかが問題である。評価については、教育研究報告書を毎年出しており、毎年ポイントを決めている。平成6年度については、英語、情報処理教育、社会人教育（言語情報科学専攻、生命環境科学系）にポイントを置いた。

3　文部省側との意見交換の中では、大学教育研究センターの定員の不足、教育施設、臨増の返還計画等々についての問題が出されたが、とりわけティーチングアシスタントの予算的裏付けの問題については、各大学共通の悩みとして、文部省側へ意見が出された。

すなわち、現在は、総長特別経費と各研究科のＴ．Ａ予算の一部によって、全学共通教育のＴ．Ａ経費がまかなわれているが、その予算的裏付けは不安定であり、全学共通教育用のＴ．Ａ経費のワクを確立して欲しいという要望である。

全国国立大学教養（学）部長会議が開催されました。

1　上記の会議が、５月１１、１２日の両日琉球大学で、３４国立大学参加のもとに

開催された。

平成6年度の6大学（宇都宮、千葉、新潟、大阪、岡山、九州）に引続き、平成7年度の概算要求では、5大学（北海道、信州、埼玉、静岡、鳥取）の教養部の改編が認められているので、既に改組された大学を含めると、21大学が改編されたことになる。

2　会議は、教養部の組織改編、大学改革と一般教育のあり方、今後のその方向性といったテーマで、初日の三つの分科会、2日目の全体会議で、報告・討議が行われた。

3　全体会議の冒頭、会議出席の村田文部省大学改革推進室長より、大要次のような注目すべき挨拶がなされた。

すなわち、まず最初に、参議院文教委員会におけるオウム真理教と大学教育のあり方に関する質疑にふれ、文部省としても、今後の大学教育のあり方について大きな関心を寄せていること。特に教養部廃止後の教養教育のあり方について、それが軽視されていないかどうか、専門と教育の4年（6年）一貫の融合したカリキュラムができているかどうか、また、4年（6年）一貫融合カリキュラムの構築という視点が、今後の教養部改編においてもきちんと確保できるかどうか、これらの諸点について注目している。

その上で、緊急に、さしあたり七国立大学のカリキュラムについて、特に理系の学生の履修プログラムの実情について、理系の学生が人文・社会系の教養教育、共通教育を必修として履修するようになっているかどうか、情報の収集を行った。（同時に、文系の学生が、理系の教養教育を履修することも同じく重要であることは当然である。）

また、新カリキュラム実施の先行大学において、そろそろ4年生が出てくる時期であるので、今年度、これら先行大学について、視学官の活動を通じて、履修の約束事と履修の実態について調査、確認をしたい。

4　全体会議では、各分科会での討議が報告され、ほぼ次のような共通の現状と問題点が明らかにされた。

(1)　参加全ての大学において、カリキュラム改革が行われ、教養部改組の改編の有無にかかわらず、既に新カリキュラムに移行している。

(2)　どの大学においても、教養教育、共通教育への全学参加体制の原則は確認されているが、その実情はさまざまであり、全学参加体制が整備されつつある大学と、依然として、旧教養部教官に共通教育の負担が大きくかかっている大学がある。

(3)　共通教育への全学参加体制が整備しつつある大学において、特に学内からの協力科目に先端的学問分野に関わる科目が学生の関心を集め、好評で、共通教育の多様化に寄与している。

(4)　教養部改編後の全学共通教育、教養教育の実施、運営組織のあり方については、文部省令に基づくもの、学内措置に基づくもの等、多様であるが、その位置付け

を明確にしないと、今後、共通教育の実施について問題が出てくる可能性がある。

(5) 4年（6年）一貫のクサビ型というカリキュラムの場合に、専門教育は低年次におりてくるが、教養教育が高年次にあがることの困難性が現実においてはある。

(6) 大学院重点化大学においては、大学院教育の負担のために、教養教育、学部教育の軽視が生じないかが問題になっている。

(7) どの大学も、外国語教育の改善には、さまざまな形でとり組んでいる。

(8) 情報教育は重要であるが、教職員、施設の不足が問題である。

(9) その他、シラバス、海外研修と単位、放送教育、メディア教育と共通教育等々について、報告・討議がなされた。

平成7年度前期分　全学共通教育科目個別シラバスの閲覧について

平成7年度前期開講の、全学共通教育科目の授業担当教官に個別シラバスの提出をお願いしておりましたが、提出のあった分について、科目区分ごとに整理したものを次のとおり配置していますので、授業内容等改善のための資料としてご利用ください。

(1) 学生閲覧用　・・　教務掛窓口（六本松地区本館1F）

(2) 教官閲覧用　・・　メールボックス室（六本松地区本館1F）
押川教授室（大教セ）

(3) 科目区分ごとの教官閲覧用

① 教養教育科目　・・　中山教授室（理）、森教授室（比文）
小野教授室（文）、刀田教授室（経）
矢田助教授室（比文）、山口教授室（数理）

② 言語文化科目　・・　山内教授室（言）、田畑助教授室（言）

③ 健康・スポーツ科学科目　・・　小宮教授室（健セ）

④ 基礎科学教育科目　・・　石川教授室（数理）、武田教授室（理）
吉村教授室（理）、酒井助教授室（比文）
小早川助教授室（理）、有吉助教授室（工）、廣川助教授室（理）

なお、平成7年度後期開講の全学共通教育科目の個別シラバスについては、提出期限（9月30日）までに、比較社会文化研究科等事務部企画掛（六本松地区）あて提出をお願いします。

おって、前後期通年分については、提出の必要はありません。

全学共通教育科目担当教官要項について

全学共通教育科目の授業を担当する教官の範囲が次第に拡大するにつれて、担当教官へ、全学共通教育の実施にかかる規則等を周知する方法の改善が必要になってきま

した。

そこで、このたび、担当教官が授業、試験及び成績評価を円滑に進める上での必要な事項を説明した「全学共通教育科目担当教官要項」を作成し、授業担当教官に配布しました。

授業担当教官におかれましては、この「要項」並びに全学共通教育の履修規則等を掲載した「全学共通教育科目履修要項」と、科目内容を掲載した「全学共通教育科目履修の手引き」（共通シラバス）を参照の上、授業の充実と円滑な実施に努めていただきますようお願いいたします。

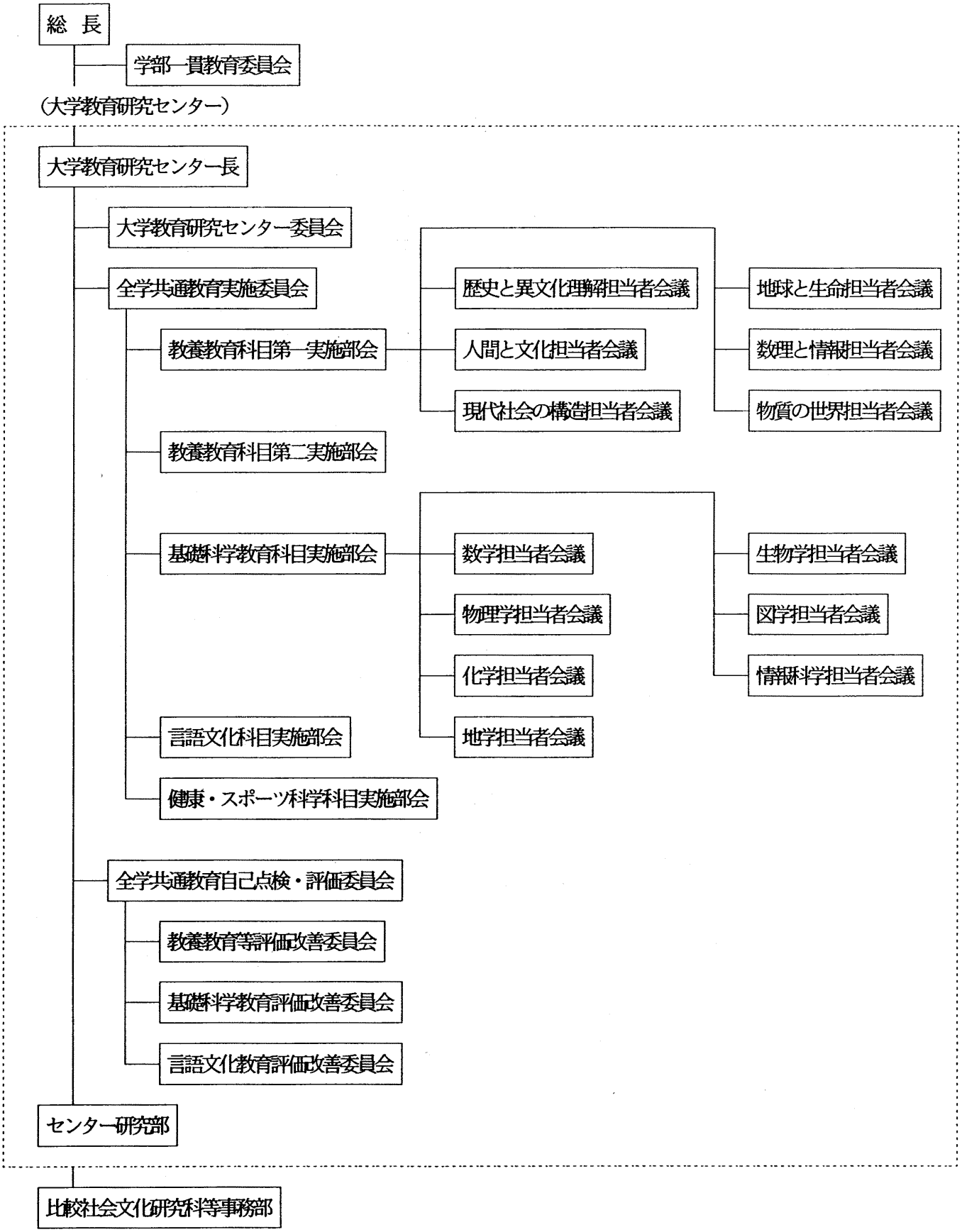
なお、「要項」の平成７年度版は初版であり、不十分な部分については、今後改善を進めていく予定ですので、不明な点やお気付きの点がありましたら、比較社会文化研究科等事務部教務掛（六本松地区）までお知らせくださるようお願いします。

全学共通教育関係会議開催記録

平成６年１２月	７日（水）	・ｒａｄｉｘ編集委員会
	１２月１３日（火）	・全学共通教育実施委員会及び実施部会の合同会議
	１２月１９日（月）	・第５回大学教育研究センター委員会
	１２月２１日（水）	・ｒａｄｉｘ編集委員会
平成７年	１月３０日（月）	・ｒａｄｉｘ編集委員会
	２月１０日（金）	・全学共通教育実施委員会及び実施部会の合同会議
	２月１３日（月）	・第６回大学教育研究センター委員会
	２月１３日（月）	・基礎科学教育評価改善委員会
	２月１４日（火）	・教養教育等評価改善委員会
	２月１６日（木）	・言語文化教育評価改善委員会
	２月２１日（火）	・ｒａｄｉｘ編集委員会
	３月１３日（月）	・コア教養科目懇談会
	３月１７日（金）	・全学共通教育実施委員会及び実施部会の合同会議
	３月２２日（水）	・第７回大学教育研究センター委員会
	３月２４日（金）	・第３回全学共通教育自己点検・評価委員会
	４月　６日（木）	・全学共通教育実施委員会及び実施部会の合同会議
	４月１０日（月）	・ｒａｄｉｘ編集委員会
	４月１４日（金）	・ｒａｄｉｘ編集委員会
	４月１８日（火）	・全学共通教育実施委員会及び実施部会の合同会議
	４月１８日（火）	・第８回大学教育研究センター委員会
	５月１２日（金）	・ｒａｄｉｘ編集委員会
	５月１９日（金）	・ｒａｄｉｘ編集委員会
	５月３０日（火）	・全学共通教育実施委員会

以上　大学教育研究センターニュース（ＮＯ．３）掲載以降に開催の分

全学共通教育運営組織


総 長
学部一貫教育委員会
(大学教育研究センター)
大学教育研究センター長
大学教育研究センター委員会
全学共通教育実施委員会
教養教育科目第一実施部会
歴史と異文化理解担当者会議
人間と文化担当者会議
現代社会の構造担当者会議
地球と生命担当者会議
数理と情報担当者会議
物質の世界担当者会議
教養教育科目第二実施部会
基礎科学教育科目実施部会
数学担当者会議
物理学担当者会議
化学担当者会議
地学担当者会議
生物学担当者会議
図学担当者会議
情報科学担当者会議
言語文化科目実施部会
健康・スポーツ科学科目実施部会
全学共通教育自己点検・評価委員会
教養教育等評価改善委員会
基礎科学教育評価改善委員会
言語文化教育評価改善委員会
センター研究部
比較社会文化研究科等事務部

大学教育研究センター委員会委員名簿

委員長	大学教育研究センター長	原田　溥　教授
副委員長	農学部	堤　壽一　教授
	文学部	花田伸久　教授
	教育学部	岡本英明　教授
	法学部	野田　進　教授
	経済学部	福留久大　教授
	理学部	伊藤明夫　教授
	医学部	居石克夫　教授
	歯学部	太田道雄　教授
	薬学部	渡辺繁紀　教授
	工学部	中武一明　教授
	比較社会文化研究科	森　俊洋　教授
	数理学研究科	濱地敏弘　教授
	総合理工学研究科	松尾一泰　教授
	生体防御医学研究所	勝木元也　教授
	応用力学研究所	大楠　丹　教授
	機能物質科学研究所	竹下　齊　教授
	健康科学センター	藤原勝紀　教授
	言語文化部	吉野昌昭　教授
	大学教育研究センター専任	押川元重　教授
	学生部長	西村重雄　教授
	教養教育科目第一実施部会	中山正敏　教授
	教養教育科目第二実施部会	田中輝男　教授
	基礎科学教育科目実施部会	石川暢洋　教授
	言語文化科目実施部会	山内正一　教授
	健康・スポーツ科学科目実施部会	小宮秀一　教授

全学共通教育実施委員会委員名簿

委員長	大学教育研究センター長	原田　溥　教授 （大学教育研究センター）
副委員長	大学教育研究センター専任	押川元重　教授 （大学教育研究センター）
	教養教育科目第一実施部会 部会長	中山正敏　教授 （理学部）
	教養教育科目第一実施部会 副部会長	森　俊洋　教授 （比較社会文化研究科）
	教養教育科目第二実施部会 部会長	田中輝男　教授 （歯学部）
	教養教育科目第二実施部会 副部会長	押川元重　教授 （大学教育研究センター）
	基礎科学教育科目実施部会 部会長	石川暢洋　教授 （数理学研究科）
	基礎科学教育科目実施部会 副部会長	武田信一　教授 （理学部）
	言語文化科目実施部会 部会長	山内正一　教授 （言語文化部）
	言語文化科目実施部会 副部会長	田畑義之　助教授 （言語文化部）
	健康・スポーツ科学科目実施部会 部会長	小宮秀一　教授 （健康科学センター）
	健康・スポーツ科学科目実施部会 副部会長	大柿哲朗　助教授 （健康科学センター）
	大学教育研究センター専任	押川元重　教授 （大学教育研究センター）
	大学教育研究センター専任	小山紘三　助教授 （大学教育研究センター）

教養教育科目第一実施部会委員名簿

	歴史と異文化理解	小野　菊雄	教授	(文学部)
副部会長	人間と文化	森　俊洋	教授	(比較社会文化研究科)
	現代社会の構造	土井　政和	教授	(法学部)
	地球と生命	矢田　脩	助教授	(比較社会文化研究科)
	数理と情報	山口　忠志	教授	(数理学研究科)
部会長	物質の世界	中山　正敏	教授	(理学部)
	大学教育研究センター	押川　元重	教授	(大学教育研究センター)

教養教育科目第二実施部会委員名簿

	文学部	花田伸久	教授
	教育学部	土戸敏彦	助教授
	法学部	大隈義和	教授
	経済学部	髙哲男	教授
	理学部	伊藤功	助教授
	医学部	居石克夫	教授
部会長	歯学部	田中輝男	教授
	薬学部	前田稔	教授
	工学部	井澤英二	教授
	農学部	谷口栄二	教授
	比較社会文化研究科	石田清隆	助教授
	数理学研究科	石川暢洋	教授
	総合理工学研究科	小川禎一郎	教授
副部会長	大学教育研究センター専任	押川元重	教授

基礎科学教育科目実施部会委員名簿

部会長	数学	石川　暢洋	教授	(数理学研究科)
副部会長	物理学	武田　信一	教授	(理学部)
	化学	吉村　和久	教授	(理学部)
	地学	酒井　治孝	助教授	(比較社会文化研究科)
	生物学	小早川義尚	助教授	(理学部)
	図学	有吉　省吾	助教授	(工学部)
	情報科学	廣川佐千男	助教授	(理学部)
	大学教育研究センター	小山　紘三	助教授	(大学教育研究センター)

言語文化科目科目実施部会委員名簿

部会長	英語	山内　正一	教授	(言語文化部)
	英語	徳見　道夫	教授	(言語文化部)
副部会長	ドイツ語	田畑　義之	助教授	(言語文化部)
	フランス語	阿尾　安泰	助教授	(言語文化部)
	スペイン語	山村ひろみ	助教授	(言語文化部)
	中国語	西山　猛	助教授	(言語文化部)
	ロシア語	金子　暢良	助教授	(言語文化部)
	日本語	板橋　義三	助教授	(言語文化部)
	朝鮮語	松原　孝俊	助教授	(言語文化部)

健康・スポーツ科学科目実施部会委員名簿

部会長	小宮　秀一	教授	(健康科学センター)
副部会長	大柿　哲朗	助教授	(健康科学センター)
	吉良　安之	助教授	(健康科学センター)